

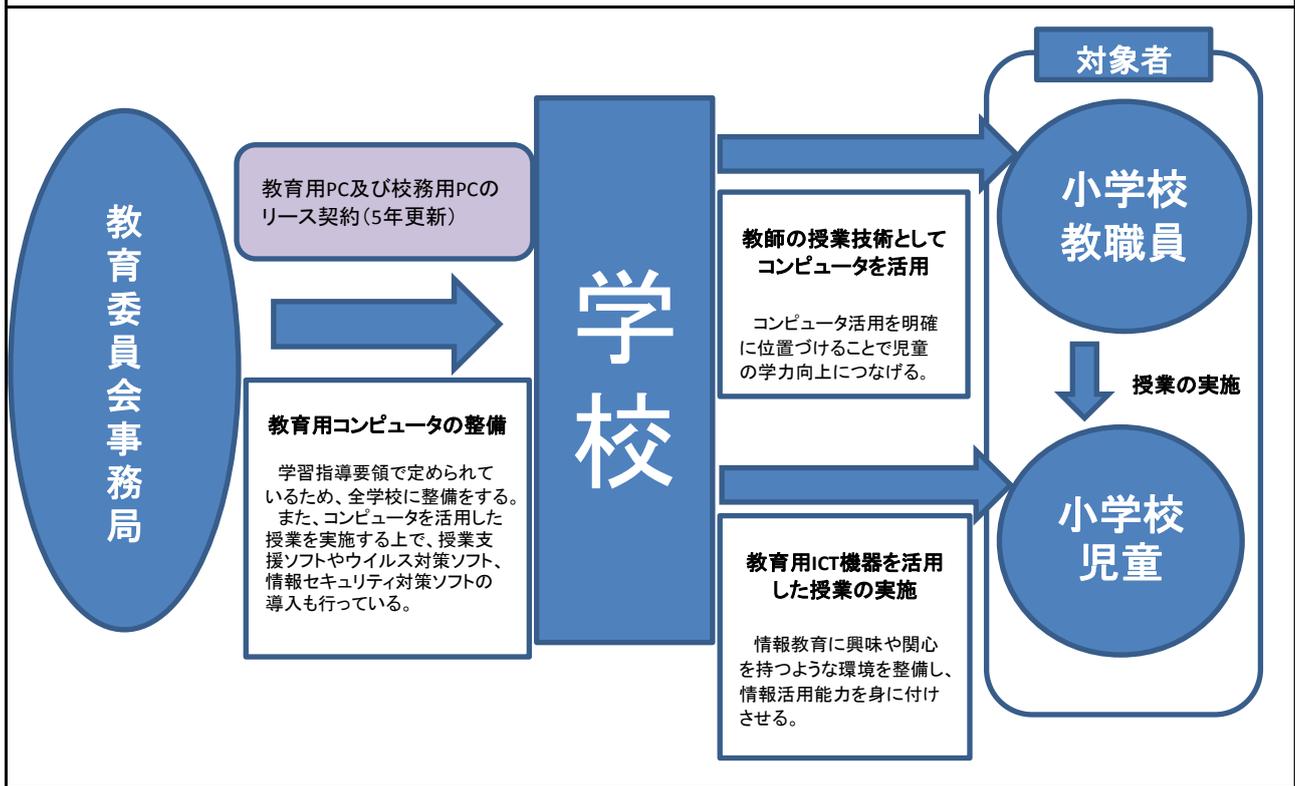
施策：小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 小学校教育用コンピュータ活用事業	現状維持	予算額	37,605 千円
			《 38,470 》
財源内訳	国庫支出金	0 千円	
	県支出金	0 千円	
	地方債	0 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	37,605 千円	

【事業の目的・概要・対象】

- 対象者 市内の小学校15校の児童及び教職員
- 目的 教師の授業技術としてコンピュータ活用を明確に位置づけることで児童の学力向上につなげる。  
児童がコンピュータ等に慣れ親しみ、情報教育に興味や関心を持つような環境を整備し、情報活用能力を身に付けさせる。
- 事業概要 教育用コンピュータ及び教師用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。



【背景】

学習指導要領に定められているため、教育用ICT機器を整備することとしている。

担当課	教育委員会 学校教育課	問合せ先	0957-53-4111 (内線379)
-----	-------------	------	----------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	パソコンの整備台数	目標値 台	102	93	89	537	74
②	パソコンの設置台数（児童数/現有台数）	目標値 人/台	7.38	6.6	6.6	6.6	6.6

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①		目標値					
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	19,695	22,481	29,364	38,470	37,605	37,605	185,220
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	19,695	22,481	29,364	38,470	37,605	37,605	185,220
人件費	1,511	1,058	1,554	1,088	1,088	1,088	7,387
職員	0.20人	0.15人	0.20人	0.14人	0.14人	0.14人	0.97人
時間外勤務	56h	0h	50h	35h	35h	35h	211h
嘱託員							0.00人
フルコスト	21,206	23,539	30,918	39,558	38,693	38,693	192,607

妥当性 (市の関与)	学習指導要領の総則及び学習指導要領解説総則編において、教師がコンピュータの適切な活用を図ることについて記述されているため、学校設置者が整備する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	情報社会の発展などの社会の変化を踏まえた特色のある教育活動である。
効率性 (コスト)	授業で必要とされる設備を最小限の費用で事業を実施している。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり